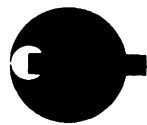


発行定日 毎週火曜日及び金曜日



# 奈良県公報



平城遷都  
1300年  
記念事業

## 目次

ページ

○平成十二年十月奈良県告示第二百七十四号（口頭による開示請求をすることができる個人情報の一 部改正（総務課）	一
○地籍調査の成果の認証（農業経営課）	二
○一般競争入札の実施（出納局総務課）	二
○特定調達契約に係る一般競争入札の実施（教育委員会学校教育課）	三
○右 同（警察本部会計課）	四
○奈良県社会教育センター宿泊施設の指定管理者の指定 （監査委員会公告）	五
○監査結果公告	五
○特定非営利活動法人の設立の認証の申請（県民生活課）	一

## 告 示

奈良県告示第百八十六号

平成十二年十月奈良県告示第二百七十四号（口頭による開示請求をすることができる個人情報 の一部を次のように改正する。

平成十八年七月十一日

奈良県知事 柿 本 善 也

表奈良県看護師・助産師採用試験の項の次に次のように加える。

公立太学法人奈良県立医科大学（平成十九年四月設立予定）看護師・助産師採用試験	総合得点及び順位	合格発表の日から起算して一月間	福祉部健康安全局 医大・病院課
--	----------	-----------------	-----------------

奈良県告示第百八十七号

結核予防法（昭和二十六年法律第九十六号）第三十六条第一項の規定により、結核指定医療機関として次のとおり指定した。

平成十八年七月十一日

奈良県知事 柿 本 善 也

名 称	所 在 地	指 定 年 月 日
たかとり薬局	高市郡高取町観音寺二七二一八	平成十八年六月五日
ニコニコ薬局	桜井市薬殿一〇一九一五	平成十八年六月六日
やまうち歯科クリニック	大和郡山市小泉町五六二一二	平成十八年六月二十一日
医療法人友愛会 かつらぎクリニック	葛城市北花内六一六一一	平成十八年七月一日

奈良県告示第百八十八号

土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第百三十二条の二第一項の規定により、次のとおり広陵町営土地改良事業の工事が完了した旨の届出があった。

平成十八年七月十二日

奈良県知事 柿 本 善 也

届出者	事業名	事業同意年月日	地区名	事業年度	完了年月日
広陵町長	基盤整備促進事業（平	平成十七年三月	古寺地	平成十七	平成十八年
平岡 仁	水田利用緊急支援事業（頭首工）	三十日	区	年度	五月三十一日

## 公 告

特定非営利活動促進法（平成十七年法律第七号）第十条第一項の規定により特定非営利活動法人の設立の認証の申請がありましたので、次のとおり公告します。

なお、定款、役員名簿、設立趣旨書、事業計画書及び収支予算書は、奈良県生活環境部県民生活課において縦覧に供します。

平成十八年七月十一日

奈良県知事 柿 本 善 也

- 一 申請のあった年月日  
平成十八年六月二十七日
- 二 特定非営利活動法人の名称  
特定非営利活動法人子どもの安全を守る政策研究会
- 三 代表者の氏名  
畑山 庫一
- 四 主たる事務所の所在地

<p>奈良市南京終町六二番地の一定款に記載された目的</p> <p>この法人は、地域安全活動に関する調査研究及び実践事業、啓蒙啓発事業等を行い、もって公共の安全に寄与することを目的とする。</p>		<p>一 競争入札に付する調達の内容</p> <p>1 入札物件</p> <p>販売実務科訓練用パソコンの購入</p> <p>2 入札物件の数量及び特質</p> <p>奈良県立高等技術専門校販売実務科訓練用パソコン一式</p> <p>その他入札説明書及び仕様書によります。</p> <p>3 納入期限</p> <p>平成十八年八月三十一日</p> <p>4 納入場所</p> <p>磯城郡三宅町石見四四〇</p> <p>奈良県立高等技術専門校</p> <p>5 入札方法</p> <p>入札は、販売実務科訓練用パソコン一式の総額で行います。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の五%に相当する額を加算した金額をもって落札価格としますので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の百五分の百に相当する金額を入札書に記載してください。</p> <p>二 競争入札に参加する者に必要な資格</p> <p>次に掲げる(一)から四までに該当する者が、この入札に参加することができます。</p> <p>(一) 地方自治法施行令(昭和二十二年政令第十六号)第百六十七条の四の規定に該当しない者であること。</p> <p>(二) 奈良県物品購入等の契約に係る指名停止等措置要領による指名停止又は指名保留の措置期間中でない者であること。</p> <p>(三) 奈良県における競争入札参加有資格者で、営業種目B5のOA機器で登録している者であること。</p> <p>(四) この公告に示した調達物品の規格に合致した物品及び数量を確実に納入し得ることを証明できる者であること。</p> <p>三 入札書の提出場所等</p> <p>1 入札所の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先</p>
<p>奈良市南京終町六二番地の一定款に記載された目的</p> <p>この法人は、地域安全活動に関する調査研究及び実践事業、啓蒙啓発事業等を行い、もって公共の安全に寄与することを目的とする。</p>	<p>国土調査法(昭和二十六年法律第百八十号)第十九条第二項の規定により、奈良市、平群町及び下北山村における地籍調査の成果を国土調査の成果として認証したので、同条第四項の規定により次のとおり公告します。</p> <p>平成十八年七月十一日</p>	<p>〒630-1850-1 奈良市登大路町三〇番地</p> <p>奈良県出納局総務課用度係</p> <p>電話 〇七四二二七七八九〇八(直通)</p> <p>2 入開札の日時及び場所</p> <p>平成十八年八月四日 午後四時</p> <p>奈良市登大路町三〇番地</p> <p>奈良県出納局総務課入札室</p> <p>3 郵便による入札</p> <p>入札書は、郵便で差し出すことができます。この場合は書留郵便とし、表面に「奈良県立高等技術専門校販売実務科訓練用パソコン一式の購入に係る入札書」と朱書して、平成十八年八月三日までに到着するようにしてください。</p> <p>4 その他</p> <p>1 入札保証金</p> <p>免除します。</p> <p>2 契約保証金</p> <p>契約の相手方は、落札金額の百分の十に相当する額以上の契約保証金を納付するものとします。ただし、奈良県契約規則(昭和三十九年五月奈良県規則第十四号)第十九条第一項ただし書の規定(県を被保険者とする履行保証保険契約を締結した者等)に該当する場合は、免除します。</p> <p>3 入札者に要求される事項</p> <p>(一) この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書で示すとおり、二の(四)に關し調達物品適合規格承認申請をするともに、調達物品に係る納入実績書及び納入供給証明書を所定の日時までに提出しなければなりません。</p> <p>なお、入札参加者は、入開札日の前日までの間において、奈良県から提出書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければなりません。</p> <p>(二) この提出資料に基づき二の(四)の規定に該当すると認められる者を落札対象者とします。</p> <p>(三) 入札者は、所定の入札書を作成し、封をした上、所定の場所及び日時に入札してください。</p> <p>(四) 入札者は、その提出した入札書を引き換え、変更し、又は取り消すことはできません。</p>

<p>ません。</p> <p>4 入札の無効</p> <p>この公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札、奈良県契約規則第七条に該当する入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とします。</p> <p>5 契約書作成の要否</p> <p>要します。</p> <p>6 落札者の決定方法</p> <p>予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。</p> <p>7 その他</p> <p>(一) 入札説明書で示す調達物品適合規格承認申請の手続が必要とします。</p> <p>(二) 詳細は、入札説明書によります。</p>	<p>に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とします。)をもって落札価格としますので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載してください。</p> <p>第2 競争入札に参加する者に必要な資格</p> <p>次に掲げる1から5までに該当する者が、この入札に参加することができます。</p> <p>(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。</p> <p>(2) 奈良県物品購入等の契約に係る指名停止等措置要領による指名停止又は指名保留の措置期間中でない者であること。</p> <p>(3) 奈良県における競争入札参加資格者で、リース会社にあつては営業種目01の賃貸業務に登録している者であり、販売会社(メンテナス会社)にあつては営業種目B4の事務機器又は営業種目B5のOA機器に登録している者であること。</p> <p>上記2者により、この競争入札に参加することができます。</p> <p>なお、新たに入札参加資格を得ようとする者は、次に示す場所へ資格審査の申請を行ってください。</p> <p>〒630-8501 奈良市登大路町30番地</p> <p>奈良県出納局総務課用度係(県庁主棟1階)</p> <p>電話(直通) 0742-27-8908</p> <p>(代表) 0742-22-1101 内線4718</p> <p>(4) リース会社にあつては、この公告に示した借入物品の規格に合致した物品及び数量を確実に納入し得ることを証明できる者であつて、かつ、過去2年間に国又は地方公共団体において、この公告と同種類又は同等と見られる契約を数回以上締結し、これらをすべて確実に履行した者であること。</p> <p>(5) 販売会社(メンテナス会社)にあつては、この公告に示した借入物品の規格に合致した物品及び数量を確実に納入し得ることを証明できる者であり、かつ、当該借入物品に関し迅速なアフターサービス・メンテナスの体制が整備されていることを証明できる者であること。</p> <p>第3 入札書の提出場所等</p> <p>1 入札所の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ</p>	<p>先</p> <p>〒630-8502 奈良市登大路町30番地</p> <p>奈良県教育委員会事務局学校教育課県立学校企画調整室企画調整係(県庁東棟2階)</p> <p>電話(直通) 0742-27-9856</p> <p>(代表) 0742-22-1101 内線5269</p> <p>2 入札説明会の日時及び場所</p> <p>平成18年7月20日(木) 午後2時</p> <p>県立奈良情報商業高等学校</p> <p>3 入開札の日時及び場所</p> <p>平成18年8月29日(火) 午前10時</p> <p>第41会議室(県庁主棟4階)</p> <p>4 郵便による入札</p> <p>入札書は、郵便で差し出すことができます。この場合は、書留郵便とし、封筒の表面に「県立奈良情報商業高等学校コンピュータ等一式の借入れに係る入札書」と朱書して、平成18年8月28日(月)までに到着するようにしてください。</p> <p>第4 その他</p> <p>1 契約の手続において使用する言語及び通貨</p> <p>日本語及び日本国通貨とします。</p> <p>2 入札保証金</p> <p>奈良県契約規則(昭和39年5月奈良県規則第14号)の規定によります。</p> <p>3 契約保証金</p> <p>奈良県契約規則の規定によります。</p> <p>4 入札者に要求される事項</p> <p>(1) この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書で示すとおり、第2の(4)及び(5)に関し、借入物品の適合規格承認申請をするともに、借入物品の規格に合致した物品及び数量を確実に納入し得ることを証明する書類等を所定の日時までに提出しなければなりません。</p> <p>なお、入札参加者は、入開札日の前日までの間において、奈良県から提出書類等に関し説明を求めらる場合は、それに応じなければなりません。</p>
---	---	---

<p>(2) この提出資料に基づき第2の(4)及び(5)に該当すると認められる者を落札対象者とします。</p> <p>(3) 入札者は、リース会社とし、所定の入札書を作成し、封をした上、所定の場所及び日時に入札してください。</p> <p>(4) 入札者は、その提出した入札書を引き換え、変更し、又は取り消すことはできません。</p> <p>5 入札の無効</p> <p>この公告に示した競争参加資格のない者のした入札、奈良県契約規則第7条に該当する入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とします。</p> <p>6 契約書作成の要否</p> <p>要します。</p> <p>なお、契約は、奈良県とリース会社及び販売会社（メンテナンズ会社）による3者契約を締結します。</p> <p>7 落札者の決定方法</p> <p>予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。</p> <p>8 調達手続の停止等</p> <p>この調達に関する苦情の処理手続等において、契約の締結若しくは執行を停止し又は解除する場合があります。</p> <p>9 手続における交渉の有無</p> <p>有（入札説明書で示す借入物品適合規格承認申請の手続が必要です。）</p> <p>10 支払条件</p> <p>リース会社は、物品を使用月の翌月に請求を行い、奈良県は支払請求書を受理した日から30日以内にリース会社へ支払うものとします。</p> <p>11 その他</p> <p>詳細は、入札説明書によります。</p> <p>第5 Summary</p> <p>1 Nature and estimated quantity of the service to be procured : System for Computer for Nara Prefectural Nara Information Commercial School</p>	<p>2 Time Limit of Tender (by hand) : August 29, 2006 10:00 am</p> <p>3 Time Limit of Tender (by mail) : August 28, 2006</p> <p>4 Contract point for the notice : Office for Coordinating and Planning Prefectural Schools of School Education Division of Nara Prefectural Board of Education, 30 Noborio-cho Nara City Nara Pref. 630-8502 JAPAN TEL 0742-27-9856 (direct line)</p> <hr/> <p>物品の調達について、次のとおり一般競争入札を行いますので、公告します。 なお、この公告による調達は、世界貿易機関（WTO）に基づく政府調達に関する協定の適用を受けるものです。</p> <p>平成18年7月11日</p> <p>奈良県知事 柿 本 善 也</p> <p>第1 競争入札に付する調達の内容</p> <p>1 入札物件 奈良県警察通信指令支援システムの借入れ</p> <p>2 入札物件の数量及び特質 奈良県警察通信指令支援システム 一式</p> <p>3 借入期間 平成19年3月1日から平成24年2月29日まで</p> <p>4 納入場所 奈良県警察本部の指定する場所</p> <p>5 入札方法 入札は、1か月当たりの借入金額で行います。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とします。）をもって落札価格としますので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載してください。</p> <p>第2 競争入札に参加する者に必要な資格</p>	<p>次に掲げる1か月以内に該当する者が、この入札に参加することになります。</p> <p>(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第161条の4の規定に該当しない者であること。</p> <p>(2) 奈良県物品購入等の契約に係る指名停止等措置要領による指名停止又は指名保留の措置期間中でない者であること。</p> <p>(3) 奈良県における競争入札参加有資格者で、営業種目01の賃貸業務に登録している者であること。</p> <p>なお、新たに入札参加資格を得ようとする者は、次に示す場所に資格審査の申請を行ってください。</p> <p>〒630-8501 奈良市登大路町30番地 奈良県出納局総務課用度係（奈良県庁主棟1階） 電話番号（代表）0742-22-1101 内線4718</p> <p>(4) この公告に示した調達物品又はこれと同等の類似品に係る納入実績があることを証明できる者であること。</p> <p>(5) この公告に示した調達物品の規格に合致した物品及び数量を確実に納入し得ることを証明できる者であって、かつ、当該借入物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明できる者であること。</p> <p>第3 入札書の提出場所等</p> <p>1 入札所の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒630-8578 奈良市登大路町80番地 奈良県警察本部警務部会計課管財第一係（奈良県庁分庁舎1階） 電話番号（代表）0742-23-0110 内線2264</p> <p>2 入札説明会の日時及び場所 平成18年7月24日（月）午前10時 奈良県警察本部聴聞室（奈良県庁分庁舎1階）</p> <p>3 入札開札の日時及び場所 平成18年8月24日（木）午前10時 奈良県警察本部聴聞室（奈良県庁分庁舎1階）</p> <p>4 郵便による入札</p>
--	---	--



入札書は、郵便で差し出すことができます。この場合は、書留郵便とし、封筒の表面に「奈良県警察通信指令支援システムの借入れに係る入札書」と朱書して、平成18年8月23日（水）までに到着するようにしてください。	要します。	奈良市法蓮町七五七番地 財団法人奈良県文化事業団 理事長 柿本善也																																						
第4 その他	7 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。	二 指定の期間 平成十八年九月一日から平成十九年三月三十一日まで																																						
1 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨とします。	8 調達手続の停止等 この調達に関する苦情の処理手続において、契約の締結若しくは執行を停止し、又は解除する場合があります。	<div>監査委員会公告</div> <div>監 査 結 果 公 告</div> <table><tr><td>監</td><td>第</td><td>11</td><td>号</td></tr><tr><td>平成18年7月11日</td><td>奈良県監査委員</td><td>大 倉 潔</td><td></td></tr><tr><td></td><td>奈良県監査委員</td><td>南 田 昭 典</td><td></td></tr><tr><td></td><td>奈良県監査委員</td><td>奥 山 博 康</td><td></td></tr><tr><td></td><td>奈良県監査委員</td><td>田 尻 匠</td><td></td></tr></table> <div>監 査 結 果</div> <p>地方自治法第199条第4項の規定により執行した監査の結果について、同条第9項の規定に基づき下記のとおり公表します。</p> <p>記</p> <table><tr><td>学校教育課</td><td>平成18年5月9日執行</td></tr><tr><td>奨学金貸付金の償還未済金について</td><td></td></tr><tr><td>(事実認定)</td><td></td></tr><tr><td>地域改善対策奨学金貸付金（高校・大学）、高等学校全日制課程等修学奨励金貸付金、高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金の償還金において、償還未済額の増加が認められた。</td><td></td></tr><tr><td>(指摘事項)</td><td></td></tr><tr><td>より有効な回収方法の検討を行うとともに、今後一層積極的な促進に努めるべきである。</td><td></td></tr><tr><td>監視課</td><td>平成18年5月12日執行</td></tr><tr><td>通勤手当の支給について</td><td></td></tr><tr><td>(注意事項)</td><td></td></tr></table>	監	第	11	号	平成18年7月11日	奈良県監査委員	大 倉 潔			奈良県監査委員	南 田 昭 典			奈良県監査委員	奥 山 博 康			奈良県監査委員	田 尻 匠		学校教育課	平成18年5月9日執行	奨学金貸付金の償還未済金について		(事実認定)		地域改善対策奨学金貸付金（高校・大学）、高等学校全日制課程等修学奨励金貸付金、高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金の償還金において、償還未済額の増加が認められた。		(指摘事項)		より有効な回収方法の検討を行うとともに、今後一層積極的な促進に努めるべきである。		監視課	平成18年5月12日執行	通勤手当の支給について		(注意事項)	
監	第		11	号																																				
平成18年7月11日	奈良県監査委員		大 倉 潔																																					
	奈良県監査委員		南 田 昭 典																																					
	奈良県監査委員		奥 山 博 康																																					
	奈良県監査委員	田 尻 匠																																						
学校教育課	平成18年5月9日執行																																							
奨学金貸付金の償還未済金について																																								
(事実認定)																																								
地域改善対策奨学金貸付金（高校・大学）、高等学校全日制課程等修学奨励金貸付金、高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金の償還金において、償還未済額の増加が認められた。																																								
(指摘事項)																																								
より有効な回収方法の検討を行うとともに、今後一層積極的な促進に努めるべきである。																																								
監視課	平成18年5月12日執行																																							
通勤手当の支給について																																								
(注意事項)																																								
2 入札保証金 免除します。	9 手続における交渉の有無 有（入札説明書で示す調達物品適合規格承認申請の手続が必要です。）																																							
3 契約保証金 契約の相手方は、落札金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金を納付するものとします。ただし、奈良県契約規則（昭和39年5月奈良県規則第14号）第19条第1項ただし書の規定（県を被保険者とする履行保証保険契約を締結した者等）に該当する場合は、免除します。	10 その他 詳細は、入札説明書によります。																																							
4 入札者に要求される事項 (1) この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書で示すとおり、第2の(4)及び(5)に関し、調達物品適合規格承認申請をするともに、調達物品又はこれと同等の類似品に係る納入実績証明書及び確実納入し得ることを証明する書類等を所定の日時までに提出しなければなりません。	第5 Summary 1 Nature and quantity of the products to be leased : Command Communication Support System for Nara Prefectural Police 1 set 2 Time Limit of Tender (by hand) : August 24, 2006 1000 am. 3 Time Limit of Tender (by mail) : August 23, 2006 4 Contact point for the notice : First Property Management Section, Finance Division, Administration Department, Nara Prefectural Police Headquarters [Nara Prefectural Government Office, Annex 1F] 80 Noborijoicho, Nara City, Nara Pref. 630-8578 JAPAN TEL 0742-23-0110 (extension 2264)																																							
なお、入札参加者は、入札日の前日までの間において、奈良県警察本部から提出書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければなりません。	<div>教育委員会告示</div>																																							
(2) この提出資料に基づき第2の(4)及び(5)の規定に該当すると認められる者を落札対象者とします。	奈良県教育委員会告示第1号 奈良県社会教育センター条例（昭和五十八年三月奈良県条例第十五号）第八条第四項の規定により、奈良県社会教育センター宿泊施設の指定管理者を次のとおり指定した。 平成十八年七月十一日 奈良県教育委員会委員長 松本真理子 指定管理者のみなさまへ																																							
(3) 入札者は、所定の入札書を作成し、封をした上、所定の場所及び日時に入札してください。																																								
(4) 入札者は、その提出した入札書を引き換え、変更し、又は取り消すことはできません。																																								
5 入札の無効 この公告に示した競争参加資格のない者のした入札、奈良県契約規則第7条に該当する入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とします。																																								
6 契約書作成の要否																																								

<p>通勤手当の支給において、3件の支払いが認められた。 適正に処理するとともに、今後の支給事務に留意すべきである。 資金前渡の精算について (注意事項) 常時の経費にかかる資金前渡について、奈良県会計規則で定められた精算書が作成されていない。 今後は、規則に基づき定められた期日までに精算書を作成すべきである。 人権施策課 平成18年5月12日執行 専修学校等修学資金貸付金の償還未済金について (事実認定) 専修学校等修学資金貸付金の償還金において、償還未済額の増加が認められた。 (指摘事項) より有効な回収方法の検討を行うとともに、今後一層収納の促進に努めるべきである。 林政課 平成18年5月15日執行 林業改善資金貸付金の償還未済金について (注意事項) 林業改善資金貸付金の償還金において、償還未済額の増加が認められた。 今後一層収納の促進に努めるべきである。 健康増進課 平成18年5月15日執行 未熟児童育医療費負担金の未収金について (注意事項) 未熟児童育医療費負担金において未収金が認められた。 今後一層収納の促進に努めるべきである。 道路維持課 平成18年5月17日執行 公用車事故の発生について (注意事項) 公用車使用中における事故の発生が認められた。 公用車の使用にあたっては、事故の発生を期すよう安全運転の徹底を図るとともに、車両の適切な管理に努められたい。</p>	<p>競輪場 平成18年5月19日執行 通勤報償費の支給について (注意事項) 非常勤雇員職員の通勤報償費の支給において、認定を誤ったため、5件、42,853円の支払いが認められた。 適正に処理するとともに、今後の認定事務に留意すべきである。 防災統括室、消防救急課(消防防災課 平成18年5月31日執行 公用車事故の発生について (事実認定) 公用車使用中における事故の発生が2件認められた。 (指摘事項) 公用車の使用にあたっては、事故の発生を期すよう安全運転の徹底を図るとともに、車両の適切な管理に努められたい。 農業経営課 平成18年5月31日執行 農業改良資金貸付金の償還未済金について (注意事項) 農業改良資金貸付金の償還金において、償還未済額の増加が認められた。 今後一層収納の促進に努めるべきである。 道路建設課 平成18年6月2日執行 通勤手当の認定について (注意事項) 通勤手当の支給において、認定を誤ったため、1件、4,416円の支払いが認められた。 適正に処理するとともに、今後の認定事務に留意すべきである。 支出負担行為の時期について (注意事項) 補助事業において、補助指令の後に支出負担行為が行われていたものが認められた。 今後は、適正な時期に支出負担行為を行うべきである。 雇用労政課 平成18年6月2日執行</p>	<p>建物貸付料の納付について (注意事項) 年間契約により貸し付けている建物の貸付料について、奈良県公有財産規則に定められた期日までに納付させていないものが認められた。 今後は、所定の期日までに納付させるよう事務処理を行うべきである。 こども家庭課 平成18年6月2日執行 母子・寡婦福祉資金貸付金の償還未済金について (注意事項) 母子・寡婦福祉資金貸付金の償還金において、償還未済額の増加が認められた。 今後一層収納の促進に努めるべきである。 児童扶養手当過払金における返納未済金について (注意事項) 児童扶養手当過払金において返納未済金が認められた。 今後一層収納の促進に努めるべきである。 児童措置費負担金の未収金について (注意事項) 児童措置費負担金において未収金が認められた。 今後一層収納の促進に努めるべきである。 葛城保健所 平成18年6月5日執行 支出負担行為の時期について (注意事項) 委託業務において、契約の後に支出負担行為が行われていたものが認められた。 今後は、適正な時期に支出負担行為を行うべきである。 図書館 平成18年6月7日執行 通勤手当の支給について (注意事項) 通勤手当の支給において、1件、10,000円の支払いが認められた。 適正に処理するとともに、今後の支給事務に留意すべきである。 登美ヶ丘高等学校 平成18年6月7日執行 通勤手当・住居手当の認定及び支給について</p>
--	--	--

<p>(注意事項)</p> <p>通動手当の支給において、1件、13,000円の支払い及び1件、1,275円の戻入額の誤りが認められた。</p> <p>また、住居手当の支給において、1件、60,200円の支払いが認められた。適正に処理するとともに、今後の認定及び支給事務に留意すべきである。</p> <p>文化国際課 平成18年6月9日執行</p> <p>使用料の調定について</p> <p>(注意事項)</p> <p>国際研修館使用料の一部について、奈良県行政財産使用料条例施行規則に定められた期限内に納付の手続きがとられず、その後調定等の期日をもって処理をしているものが認められた。</p> <p>今後は、規則に定められた納付期限内に納付されるよう調定等を行うべきである。</p> <p>資金前渡の精算について</p> <p>(注意事項)</p> <p>臨時の費用にかかる資金前渡の一部について、精算事務の遅延及び差引残額の戻入遅延が認められた。</p> <p>また、そのうちの一部について精算日及び戻入決議日をもって処理しているものが認められた。</p> <p>今後は、奈良県会計規則に基づき精算及び戻入を行うべきである。</p> <p>保健体育課 平成18年6月9日執行</p> <p>公用車事故の発生について</p> <p>(注意事項)</p> <p>公用車使用中における事故の発生が認められた。</p> <p>公用車の使用にあたっては、事故の絶無を期すよう安全運転の徹底を図るとともに、車両の適切な管理に努められたい。</p> <p>金融・商業振興課、商工課、工業支援課 (中小企業課) 平成18年6月9日執行</p> <p>中小企業高度化資金貸付金等の償還未済金について</p> <p>(事実認定)</p> <p>中小企業高度化資金貸付金、中小企業店舗高度化資金貸付金、小規模企業者等設備導入資金貸付金の償還金において、償還未済金が認められた。また、中小企業高</p>	<p>度化資金貸付金、中小企業店舗高度化資金貸付金の償還金においては、償還未済額の増加が認められた。</p> <p>(指摘事項)</p> <p>貸付制度の趣旨に沿い、厳正な指導と対応を行い、債権の保全及び回収に一層取り組みべきである。</p> <p>民俗博物館 平成18年6月16日執行</p> <p>不適正な事務処理について</p> <p>(事実認定)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>予算執行について 平成15年度出納整理期間中に実施した平成16年度事業について、平成15年度中に実施したこととして支出しているものが認められた。</li><li>委託料から支出すべきであるにもかかわらず、需用費から支出していたものが認められた。</li><li>契約事務について 発注業者に口頭で指示し、仕様書を作成していないものが認められた。また、契約内容について職員が共通認識がなかったため、契約書に適正に記載されず、書面上契約内容が不明確なものが認められた。</li><li>契約の履行の確認事務について 契約の履行の確認を行わないままに支出しているものが認められた。</li><li>支出事務について 支出関係書類を事後に決裁していた等不適正な処理が認められた。</li><li>前出納員の名義等を使用して「支出」及び「支出負担行為」に関する確認を行っているものが認められた。</li><li>物品の管理事務について 物品の発注に必要な書類を適正に作成、保管しておらず、このため購入した物品の納入の確認及び管理も不適正なものが認められた。</li></ul> <p>(指摘事項)</p> <p>今後は財務事務の執行にあたり、地方自治法もとより奈良県契約規則及び奈良県会計規則等関係法令に基づいた適正な事務処理を行うべきである。</p> <p>(監査結果に付記する意見)</p>	<p>今回の不適正な事務処理は、</p> <p>①事業執行にあたって、職員相互の共通理解の欠如</p> <p>②奈良県会計規則及び奈良県契約規則等の事務処理に必要な知識の不足に大きな原因があると考えられる。</p> <p>今後は、これらの点を十分踏まえ、また組織としてのあり方にも留意し対応されたい。</p> <p>なお、民俗博物館を主管する課である文化国際課においても指導に努められたい。</p> <table><tr><td>保険福祉課</td><td>平成18年5月9日執行</td></tr><tr><td>業務課</td><td>平成18年5月9日執行</td></tr><tr><td>生活衛生課</td><td>平成18年5月9日執行</td></tr><tr><td>住宅課</td><td>平成18年5月12日執行</td></tr><tr><td>青少年課</td><td>平成18年5月12日執行</td></tr><tr><td>男女共同参画課</td><td>平成18年5月12日執行</td></tr><tr><td>耕地課</td><td>平成18年5月15日執行</td></tr><tr><td>河川課</td><td>平成18年5月15日執行</td></tr><tr><td>統計課</td><td>平成18年5月15日執行</td></tr><tr><td>職員厚生課</td><td>平成18年5月17日執行</td></tr><tr><td>資源調整課 (学研協力課)</td><td>平成18年5月17日執行</td></tr><tr><td>長寿社会課</td><td>平成18年5月17日執行</td></tr><tr><td>工業技術センター</td><td>平成18年5月19日執行</td></tr><tr><td>県立大学</td><td>平成18年5月19日執行</td></tr><tr><td>砂防課</td><td>平成18年5月31日執行</td></tr><tr><td>工業支援課 (新産業創造課)</td><td>平成18年5月31日執行</td></tr><tr><td>工業支援課 (産業科学振興室)</td><td>平成18年5月31日執行</td></tr><tr><td>農業水産振興課</td><td>平成18年5月31日執行</td></tr><tr><td>教育企画課</td><td>平成18年5月31日執行</td></tr><tr><td>都市計画課</td><td>平成18年5月31日執行</td></tr><tr><td>畜産課</td><td>平成18年6月2日執行</td></tr><tr><td>森林保全課</td><td>平成18年6月2日執行</td></tr><tr><td>環境政策課</td><td>平成18年6月2日執行</td></tr></table>	保険福祉課	平成18年5月9日執行	業務課	平成18年5月9日執行	生活衛生課	平成18年5月9日執行	住宅課	平成18年5月12日執行	青少年課	平成18年5月12日執行	男女共同参画課	平成18年5月12日執行	耕地課	平成18年5月15日執行	河川課	平成18年5月15日執行	統計課	平成18年5月15日執行	職員厚生課	平成18年5月17日執行	資源調整課 (学研協力課)	平成18年5月17日執行	長寿社会課	平成18年5月17日執行	工業技術センター	平成18年5月19日執行	県立大学	平成18年5月19日執行	砂防課	平成18年5月31日執行	工業支援課 (新産業創造課)	平成18年5月31日執行	工業支援課 (産業科学振興室)	平成18年5月31日執行	農業水産振興課	平成18年5月31日執行	教育企画課	平成18年5月31日執行	都市計画課	平成18年5月31日執行	畜産課	平成18年6月2日執行	森林保全課	平成18年6月2日執行	環境政策課	平成18年6月2日執行
保険福祉課	平成18年5月9日執行																																															
業務課	平成18年5月9日執行																																															
生活衛生課	平成18年5月9日執行																																															
住宅課	平成18年5月12日執行																																															
青少年課	平成18年5月12日執行																																															
男女共同参画課	平成18年5月12日執行																																															
耕地課	平成18年5月15日執行																																															
河川課	平成18年5月15日執行																																															
統計課	平成18年5月15日執行																																															
職員厚生課	平成18年5月17日執行																																															
資源調整課 (学研協力課)	平成18年5月17日執行																																															
長寿社会課	平成18年5月17日執行																																															
工業技術センター	平成18年5月19日執行																																															
県立大学	平成18年5月19日執行																																															
砂防課	平成18年5月31日執行																																															
工業支援課 (新産業創造課)	平成18年5月31日執行																																															
工業支援課 (産業科学振興室)	平成18年5月31日執行																																															
農業水産振興課	平成18年5月31日執行																																															
教育企画課	平成18年5月31日執行																																															
都市計画課	平成18年5月31日執行																																															
畜産課	平成18年6月2日執行																																															
森林保全課	平成18年6月2日執行																																															
環境政策課	平成18年6月2日執行																																															

<p>観光課、交流政策課、文化国際課（観光課） 平成 1 8 年 6 月 2 日 執行 高等養護学校 平成 1 8 年 6 月 5 日 執行 ＪＲ奈良駅建設立体・街路事務所 平成 1 8 年 6 月 5 日 執行 奈良商業高等学校 平成 1 8 年 6 月 7 日 執行 奈良高等学校 平成 1 8 年 6 月 7 日 執行 用地対策課 平成 1 8 年 6 月 9 日 執行 総務福利課 平成 1 8 年 6 月 9 日 執行</p> <p>上記の機関における財務に関する事務の執行については、おおむね適正に処理されていると認められた。</p>				<div>発行 奈良県</div> <div>奈良市登大路町三〇 電話 〇七四二一三二一〇一代</div> <div>印刷 株式会社春日</div> <div>奈良市三条栄町九一八 電話 〇七四二一三五七三二代</div>
---	--	--	--	---

【定 価】 一 か 月 三 千 四 百 五 十 円 一 部 売 り 一 枚 に つ き 四 十 五 円 （ 共 に 、 送 料 別 ）

本誌は再生紙を使用しています。